

平成 27 年度

津山市公営企業会計決算審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 5 6 号

平成 2 8 年 9 月 2 日

津山市長 宮 地 昭 範 様

津山市監査委員 久 常 勝 實

津山市監査委員 竹 内 邦 彦

平成 2 7 年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 7 年度津山市水道事業会計及び津山市工業用水道事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	2 頁
第2	審査の期間	2 頁
第3	審査の方法	2 頁
第4	審査の結果	2 頁

水道事業会計

1	業務実績について	3 頁
2	予算執行状況について	5 頁
3	経営状況について	9 頁
4	財政状態について	15 頁
	むすび	22 頁
	決算審査資料	23 頁

工業用水道事業会計

1	業務実績について	36 頁
2	予算執行状況について	36 頁
3	経営状況について	38 頁
4	財政状態について	41 頁
	むすび	45 頁
	決算審査資料	46 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは平成27年度である。
- 2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している。
- 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものによっては消費税を含まない額を用いている。
- 5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 6 各表中の経営指標とは同規模水道事業の平均数値を表している。

平成 27 年度津山市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度津山市水道事業会計決算

平成 27 年度津山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 8 日から同年 7 月 31 日まで

第 3 審査の方法

津山市長から送付された決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業及び工業用水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月出納検査の結果を参考として関係諸帳票及び証書類との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、決算明細書はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

当年度末における給水戸数は 40,671 戸、給水人口は 97,646 人となっている。

また、行政区域内人口に対する普及率は 94.7 %となっている。

(2) 配水量と有収率の状況

年間の配水量は 12,977,758 m³、有収水量は 10,862,747 m³であり、配水量は前年度に比べ減少しているが、有収水量は前年度に比べ増加している。有収率については、前年度より 0.9 ポイント上昇し 83.7 %となっている。

(3) 建設改良事業の実施状況

給水人口 105,400 人、1日最大給水量 73,100 m³の計画で、第5次拡張事業(昭和57年度～平成27年度計画)の最終年度を迎えたが、小田中浄水場(津山第1浄水場)更新事業(平成24年12月～平成28年4月の工期)を事業費 23 億 3,935 万 2 千円で実施しており、小田中浄水場(津山第1浄水場)中央監視制御設備更新工事(平成25年7月～平成28年3月の工期)を 7 億 6,650 万円で完了している。また、道路改良・下水道工事に伴う配水管移設工事や老朽管更新工事を実施している。

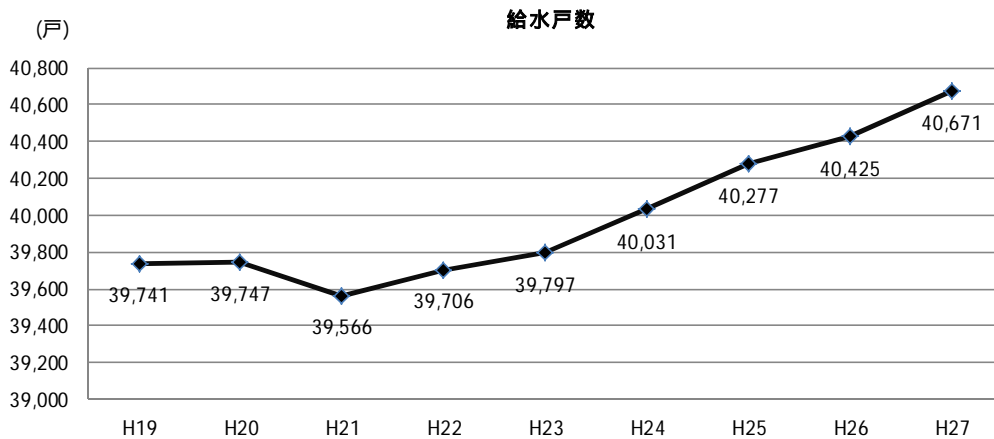
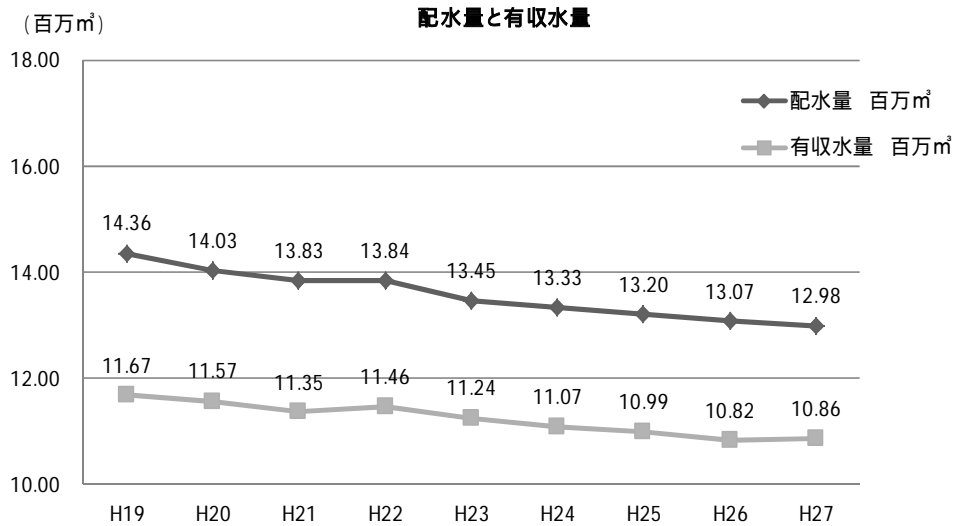
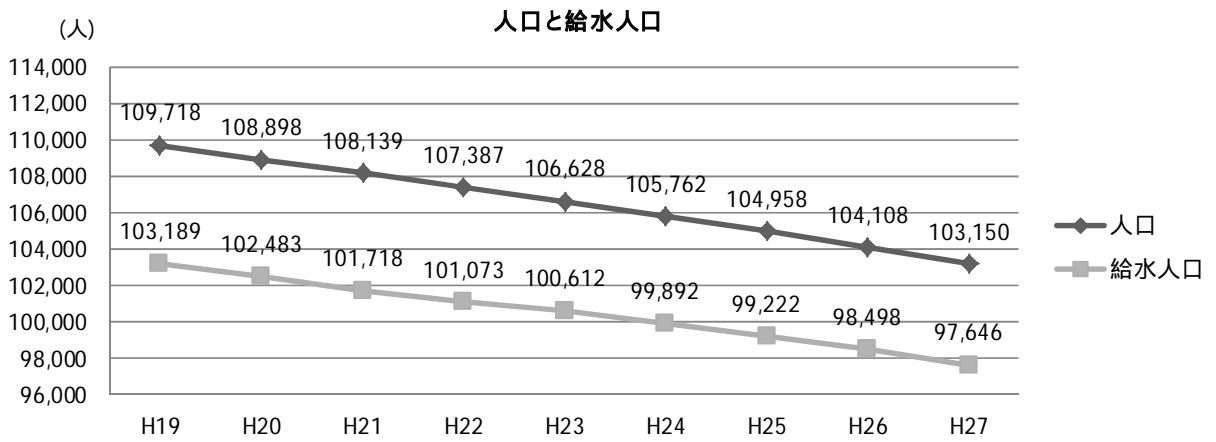
(4) 職員数の状況

職員数は、局長 1 人、業務課 14 人、水道施設課 23 人の 38 人体制(定数：職員 56 人)となっており、前年度より 4 人増加した。

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
年度末総人口	人	105,762	104,958	104,108	103,150	958	0.9
計画給水人口	人	105,400	105,400	105,400	105,400	0	0.0
年度末給水人口	人	99,892	99,222	98,498	97,646	852	0.9
普及率	%	94.4	94.5	94.6	94.7	0.1	0.1
年度末給水戸数	戸	40,031	40,277	40,425	40,671	246	0.6
年間総配水量	m ³	13,330,044	13,202,898	13,070,137	12,977,758	92,379	0.7
年間総有収水量	m ³	11,072,914	10,990,760	10,818,813	10,862,747	43,934	0.4
有収率	%	83.1	83.3	82.8	83.7	0.9	1.1
管路延長	km	945.7	946.0	946.3	948.2	1.9	0.2
職員数	人	35	35	34	38	4	11.8

平成19年度以降の人口等の推移は次のとおりである。



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の状況は、予算額 34 億 8,247 万 8 千円に対して決算額は 34 億 6,945 万 8 千円となっている。

その内容として、営業収益は、水道事業の主体となる給水収益を含むもので、予算額 30 億 3,292 万 1 千円に対して決算額は 30 億 520 万 4 千円で収入率は 99.1 %となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入、下水道使用料徴収受託料、加入金を含む雑収益などで、予算額 4 億 4,945 万 6 千円に対して決算額は 4 億 6,425 万 3 千円で収入率は 103.3 %となっている。

また、特別利益は、給水収益過年度調定増額分で、予算額 10 万 1 千円に対して決算額は 1 千円で収入率は 1.3 %となっている。

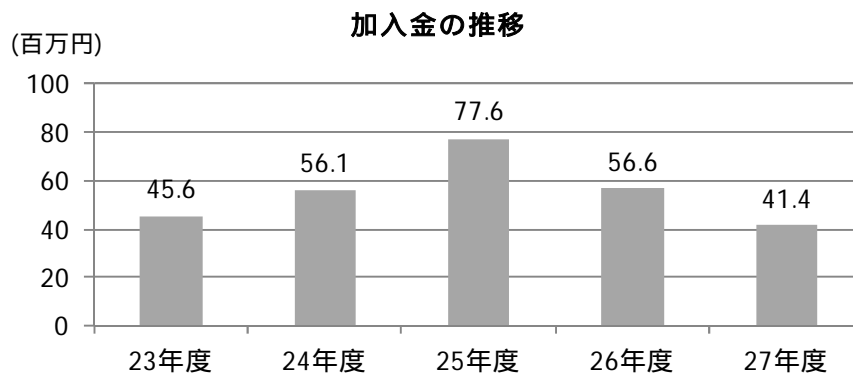
収益的収入全体の収入率は 99.6 %で予算額に対し 1,302 万円下回っている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
営業収益	3,032,921,000	3,005,204,173	27,716,827	99.1	99.5
営業外収益	449,456,000	464,252,821	14,796,821	103.3	104.6
特別利益	101,000	1,323	99,677	1.3	102.3
収益的収入計	3,482,478,000	3,469,458,317	13,019,683	99.6	100.2
前年度収益的収入計	3,380,097,000	3,385,705,680	5,608,680	100.2	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

なお、営業外収益のうち加入金(消費税及び地方消費税抜き数値)の収入状況は、次のとおり推移している。



収益的支出の状況は、予算額 30 億 8,928 万円に対して決算額は 29 億 3,951 万円となっている。

その内容として、営業費用は、減価償却費、委託料、岡山県広域水道企業団への受水費、人件費、工事請負費、動力費等で、予算額 28 億 5,251 万 1 千円に対して決算額は 27 億 1,556 万円で執行率は 95.2 %となっている。

営業外費用は、企業債利息等で、予算額 2 億 3,240 万 3 千円に対して決算額は 2 億 2,260 万 4 千円で執行率は 95.8 %となっている。

また、特別損失は、予算額 336 万 6 千円に対して決算額は 134 万 5 千円で執行率は 40.2 %となっている。

収益的支出全体の執行率は 95.2 %となっており、1 億 4,977 万円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営業費用	2,852,511,000	2,715,559,864	0	136,951,136	95.2	95.8
営業外費用	232,403,000	222,604,421	0	9,798,579	95.8	82.2
特別損失	3,366,000	1,345,286	0	2,020,714	40.0	96.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出計	3,089,280,000	2,939,509,571	0	149,770,429	95.2	94.8
前年度収益的支出計	3,287,837,000	3,117,450,741	0	170,386,259	94.8	

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入の状況は、予算額 9 億 3,073 万 3 千円に対して決算額は 7 億 2,519 万 2 千円で収入率は 77.9 %となっており、予算額に対し 2 億 554 万 1 千円下回っている。

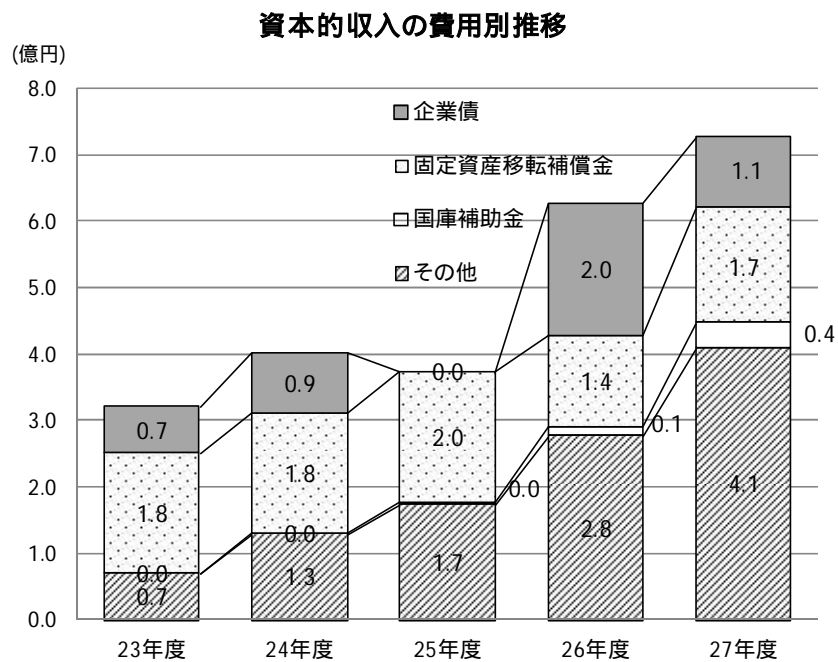
この収入の主なものは、工事負担金 4 億 688 万 1 千円、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 1 億 7,432 万 4 千円、企業債 1 億 500 万円、国庫補助金 3,666 万 6 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目	区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
		円	円	円	%	%
企業債		135,300,000	105,000,000	30,300,000	77.6	106.8
工事負担金		445,020,000	406,880,754	38,139,246	91.4	92.5
固定資産移転補償金		311,353,000	174,323,880	137,029,120	56.0	54.5
固定資産売却代金		100,000	0	100,000	0.0	0.0
他会計負担金		2,294,000	2,320,920	26,920	101.2	54.2
国庫補助金		36,666,000	36,666,000	0	100.0	100.0
資本的収入計		930,733,000	725,191,554	205,541,446	77.9	83.4
前年度資本的収入計		751,412,000	626,480,870	124,931,130	83.4	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

平成23年度以降の資本的収入は、次のとおり推移している。



資本的支出の状況は、予算額 32 億 8,044 万 9 千円に対して、決算額は 25 億 1,356 万 4 千円で執行率は 76.6 %となっている。資本的支出の翌年度繰越額 4 億 9,075 万 1 千円の内訳は、地方公営企業法第 2 6 条の規定による 2 億 1,279 万 4 千円、継続費繰越による 2 億 7,795 万 7 千円となっており、2 億 7,613 万 4 千円の不用額を生じている。

資本的支出の内容は、建設改良費で小田中浄水場(津山第 1 浄水場)更新工事、小田中浄水場(津山第 1 浄水場)中央監視制御設備更新工事等、19 億 7,306 万 3 千円を支出している。

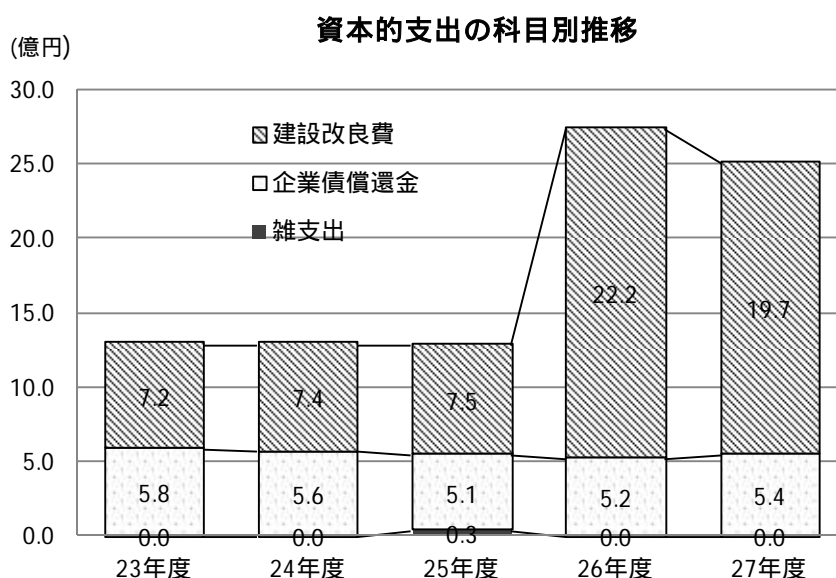
企業債償還金は 5 億 4,050 万円である。

資本的支出予算決算対照表

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
		円	円	円	円	%	%
建設改良費		2,739,948,000	1,973,063,480	490,751,000	276,133,520	72.0	81.3
企業債償還金		540,501,000	540,500,313	0	687	100.0	100.0
資本的支出計		3,280,449,000	2,513,563,793	490,751,000	276,134,207	76.6	84.3
前年度資本的支出計		3,254,748,000	2,743,577,785	311,928,000	199,242,215	84.3	

資本的収入額が資本的支出額に対して 17 億 8,837 万 2 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,733 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 16 億 9,028 万円、当年度分損益勘定留保資金 3,075 万 6 千円で補てんしている。

平成 23 年度以降の資本的支出は、次のとおり推移している。



3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 27 億 8,325 万 6 千円に対して、営業費用 26 億 721 万 5 千円で、差引した営業利益は 1 億 7,604 万円となっており、前年度と比較して 3,549 万 3 千円 (16.8 %)減少している。

営業収益

前年度と比較すると 7,216 万 1 千円の増加となっている。これは、受託工事収益が減少したものの、簡易水道受託収益、その他の営業収益、給水収益が増加したことによるものである。

給水収益の収納状況をみると、現年度分の収納率は 90.3%となっている。平成 21 年度以降の収納状況は次表のとおりであり、当年度分の収納率は前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な平成 28 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

また、過年度分（調定額 2 億 4,591 万 7 千円、収入済額 2 億 2,064 万 8 千円）を含めた当年度の収納率は 90.3 %になり、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。なお、平成 25 年度は 90.7 %、平成 26 年度は 90.9 %となっている。

給水収益未収金については、270 万円（271 件）を欠損処理している。

給水収益収納状況比較表

(現年度分)

年度	区分		区分		収納率	収入未済額
	調定額	指数	収入済額	指数		
	円		円		%	円
平成 21 年度	2,440,434,163	100.0	2,209,641,626	100.0	90.5	230,792,537
平成 22 年度	2,465,117,754	101.0	2,225,067,523	100.7	90.3	240,050,231
平成 23 年度	2,414,221,409	98.9	2,171,832,938	98.3	90.0	242,388,471
平成 24 年度	2,373,274,040	97.2	2,145,136,994	97.1	90.4	228,137,046
平成 25 年度	2,358,269,263	96.6	2,138,241,856	96.8	90.7	220,027,407
平成 26 年度	2,379,641,332	97.5	2,161,986,035	97.8	90.9	217,655,297
平成 27 年度	2,398,854,202	98.3	2,167,206,418	98.1	90.3	231,647,784

(注) 指数は平成21年度を基準年度とする。

営業費用

前年度と比較すると 1 億 765 万 4 千円の増加となっている。これは主に、受託工事費、配水及び給水費が減少したものの、簡易水道受託費、総係費、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

経常利益は、営業利益 1 億 7,604 万円に営業外収益 4 億 5,790 万 4 千円、営業外費用 1 億 7,065 万円を算入し、4 億 6,329 万 4 千円となっており、前年度と比較して 2,441 万 8 千円減少している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 1.5 ポイント減少している。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	103.2	118.2	116.7	113.1

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

営業外収益

前年度と比較すると 487 万 9 千円の減少となっている。これは長期前受金戻入が 810 万 7 千円増加したものの、主に加入金が前年度に比べ 1,527 万円減少したためである。

営業外費用

前年度と比較すると 1,595 万 3 千円の減少となっている。これは主に、企業債利息の減少によるものである。

(3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 4 億 6,329 万 4 千円に特別利益 1 千円、特別損失 124 万 6 千円を算入し、4 億 6,205 万円となっており、前年度と比較すると 2 億 8,300 万 7 千円(158.1%)増加している。なお、平成 24 年度は 9,545 万円の純利益、平成 25 年度は 8,326 万 2 千円の純利益、平成 26 年度は 1 億 7,904 万 2 千円の純利益となっている。

特別利益

前年度と比較すると 9 万 6 千円の減少となっている。これは主に、過年度給水収益の調定減額分によるものである。

特別損失

前年度と比較すると 3 億 752 万 1 千円の減少となっている。これは、前年度新会計基準の適用により退職給付金、引当金繰入額が増加していたためである。

比較損益計算書

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,783,255,588		2,711,094,865		72,160,723	2.7
給水収益	2,221,161,296	79.8	2,213,437,466	81.6	7,723,830	0.3
受託工事収益	8,907,547	0.3	20,580,108	0.8	11,672,561	56.7
簡易水道受託収益	321,743,518	11.6	253,560,186	9.4	68,183,332	26.9
その他の営業収益	231,443,227	8.3	223,517,105	8.2	7,926,122	3.5
営業費用	2,607,215,307		2,499,561,784		107,653,523	4.3
原水及び浄水費	635,496,323	24.4	619,896,926	24.8	15,599,397	2.5
配水及び給水費	180,190,642	6.9	183,400,751	7.3	3,210,109	1.8
受託工事費	17,238,234	0.7	24,324,560	1.0	7,086,326	29.1
総係費	414,553,153	15.9	395,625,540	15.8	18,927,613	4.8
簡易水道受託費	316,853,066	12.2	243,612,300	9.7	73,240,766	30.1
減価償却費	970,908,832	37.2	968,660,269	38.8	2,248,563	0.2
資産減耗費	71,637,210	2.7	63,040,761	2.5	8,596,449	13.6
その他営業費用	337,847	0.0	1,000,677	0.0	662,830	66.2
営業利益	176,040,281		211,533,081		35,492,800	16.8
営業外収益	457,904,176		462,782,880		4,878,704	1.1
受取利息及び配当金	2,616,004	0.6	3,079,600	0.7	463,596	15.1
加入金	41,370,000	9.0	56,640,000	12.2	15,270,000	27.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	
他会計補助金	5,397,320	1.2	6,070,903	1.3	673,583	11.1
長期前受金戻入	345,869,886	75.5	337,762,677	73.0	8,107,209	2.4
資本費繰入金	16,442,242	3.6	17,318,660	3.7	876,418	5.1
雑収益	46,208,724	10.1	41,911,040	9.1	4,297,684	10.3
営業外費用	170,650,495		186,603,695		15,953,200	8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	168,621,862	98.8	183,038,540	98.1	14,416,678	7.9
雑支出	2,028,633	1.2	3,565,155	1.9	1,536,522	43.1
経常利益	463,293,962		487,712,266		24,418,304	5.0
特別利益	1,225		96,988		95,763	98.7
過年度損益修正益	1,225	100.0	96,988	100.0	95,763	98.7
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失	1,245,635		308,767,054		307,521,419	99.6
過年度損益修正損	1,245,635	100.0	3,838,413	1.2	2,592,778	67.5
退職給付費	0	0.0	278,528,297	90.2	278,528,297	100.0
賞与等引当金繰入額	0	0.0	9,749,373	3.2	9,749,373	100.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	16,650,971	5.4	16,650,971	100.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	
当年度純利益(純損失)	462,049,552		179,042,200		283,007,352	158.1
前年度繰越利益剰余金	6,860,559		7,818,359		957,800	12.3
その他未処分利益剰余金変動額	0		5,479,321,222		5,479,321,222	100.0
当年度未処分利益剰余金	468,910,111		5,666,181,781		5,197,271,670	91.7

(4) 収益と費用の比較

費用の使途状況

費用を使途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりで減少率は7.2%である。

これは主に、委託料、人件費が増加したものの、その他の経費、支払利息、動力費が減少したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
人件費	198,849,846	7.2	154,640,604	5.2	44,209,242	28.6
支払利息	168,621,862	6.1	183,038,540	6.1	14,416,678	7.9
減価償却費	970,908,832	34.9	968,660,269	32.3	2,248,563	0.2
工事請負費	220,870,073	7.9	200,013,106	6.7	20,856,967	10.4
委託料	467,062,286	16.8	422,557,315	14.1	44,504,971	10.5
動力費	166,522,904	6.0	177,482,504	5.9	10,959,600	6.2
薬品費	31,218,506	1.1	26,417,642	0.9	4,800,864	18.2
修繕費	37,928,114	1.4	37,822,532	1.3	105,582	0.3
受水費	373,741,632	13.4	372,720,461	12.4	1,021,171	0.3
その他の経費	143,387,382	5.2	451,579,560	15.1	308,192,178	68.2
合計	2,779,111,437	100.0	2,994,932,533	100.0	215,821,096	7.2

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、退職給与金、法定福利費の合計額である。

平成26年度のその他の経費は上記表中の科目以外のもので、新会計基準適用に伴い昨年度まで計上されていなかった退職給付費、賞与等引当金繰入額、貸倒引当金繰入額等が含まれる。

また、給水収益に対する主な費用の割合は、次表のとおり推移している。給水収益は前年度に比べ772万4千円増加したものの、給水収益に対する人件費、委託料の割合が増加し、支払利息等は減少している。

主たる費用の給水収益に対する割合の推移

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	給水収益(円)		2,260,260,992	2,245,970,728	2,213,437,466
給水収益 に対する 割合(%)	人件費	8.9	8.2	7.0	9.0
	支払利息	9.5	8.8	8.3	7.6
	減価償却費	43.3	43.3	43.8	43.7
	委託料	19.8	21.9	19.1	21.0

有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 32 円 82 銭の販売益である。前年度に比べ、給水収益が 0.3 %増加したが、年間有収水量も 0.4 %増加したことにより、供給単価は微減した。給水原価に増減がなく、供給単価が微減したため、販売益は微減した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分		年度				前年度対比	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		204.13	204.35	204.59	204.48	0.11	0.1
給水原価 (B)		205.62	210.02	171.66	171.66	0.00	0.0
給水原価内訳	支払利息	19.30	18.05	16.92	15.52	1.40	8.3
	人件費	12.77	11.97	9.46	12.11	2.65	28.0
	減価償却費	88.34	88.40	58.32	57.54	0.78	1.3
	動力費	6.81	7.33	7.78	7.18	0.60	7.7
	委託料	32.93	38.50	35.83	36.14	0.31	0.9
	その他	45.47	45.77	43.35	43.17	0.18	0.4
販売益 () 損 (A-B)		1.49	5.67	32.93	32.82	0.11	-

岡山県広域水道企業団運営管理受託費等を除く。

人件費と労働生産性について

総費用に占める人件費の割合は、平成25年度 6.8 %、平成26年度 5.2 %、平成27年度 7.2 %、となっている。

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。損益勘定所属職員数が 2 名増加したため、職員 1 人当りの数値は減少した。

人件費と労働生産性(1)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度 経営指標
職員 1 人当り 給水人口 (人)	4,343	5,512	5,472	4,882	4,255
職員 1 人当り 有収水量 (m ³)	481,431	610,598	601,045	543,137	462,164
職員 1 人当り 営業収益 (千円)	112,176	146,215	150,616	139,163	79,404
損益勘定所属 職員数 (人)	23	18	18	20	

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

有収水量 1 万 m³ 当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。今年度も、経営指標の数値を下回っている。

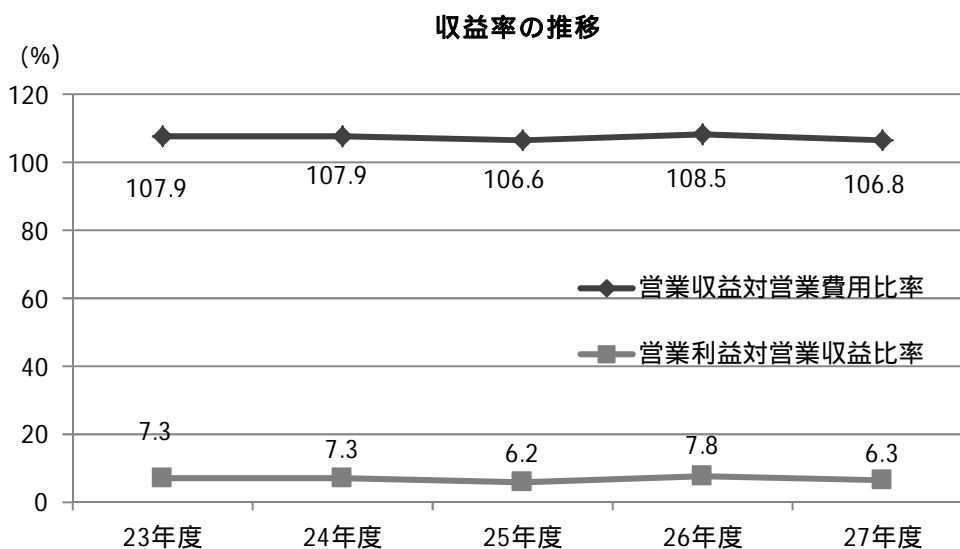
人件費と労働生産性(2)

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度 経営指標
有収水量1万 m ³ / 日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	7.6	6.0	6.1	6.7	8.0

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

(5) 収益率について

営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率の年度別推移は、次のとおりとなっている。前年度と比べ、営業収益が 2.7 % 増加し、営業費用も 4.3 % 増加したため、収益率は微減となった。



(6) 水道施設の利用状況について

施設利用率は 1 日配水能力に対する 1 日平均配水量、負荷率は 1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量、最大稼働率は 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり、配水施設はおおむね効率的に稼働している。なお、負荷率が低下し、最大稼働率が上昇したのは、1 日最大配水量が 19.4 % 増加したためである。

水道施設の利用状況

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度 経営指標
施設利用率(%)	68.8	68.1	67.4	66.8	62.1
負荷率(%)	90.9	89.2	92.2	76.5	88.5
最大稼働率(%)	75.7	76.4	73.2	87.3	70.2

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

4 財政状態について

(1) 概要について

資産

当年度末の資産総額は 314 億 2,688 万 4 千円であり、前年度末と比較すると 4 億 1,906 万円増加している。このうち、固定資産は 269 億 2,131 万 4 千円であり、前年度末と比較すると 8 億 3,124 万 4 千円増加している。これは主に、機械及び装置、建設仮勘定の増加によるものである。流動資産は 45 億 557 万円であり、前年度末と比較すると 4 億 1,218 万 3 千円減少している。これは主に、現金・預金、未収金、前払金が増加しているものの、短期貸付金の減少によるものである。

負債

当年度末の負債総額は 166 億 9,109 万 1 千円となり、前年度末と比較すると 4,298 万 9 千円減少している。これは主に、長期前受金、未払金、預り金が増加しているものの、企業債の減少によるものである。

資本

当年度末の資本総額は 147 億 3,579 万 4 千円であり、前年度末と比較すると 4 億 6,205 万円増加している。これは主に、利益剰余金が減少しているものの、自己資本金の増加によるものである。

企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末と比較して 4 億 3,550 万円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位:円)

平成26年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	平成27年度末現在高
7,703,617,128	105,000,000	540,500,313	7,268,116,815

財務分析（決算審査資料第5表参照）

主な比率は次表のとおりであり、良好な数値を表している。

区分	年度				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度 経営指標
固定資産構成比率(%)	83.7	82.8	84.1	85.7	86.9
自己資本構成比率(%)	72.6	73.9	72.0	73.2	72.0
流動比率(%)	1,219.3	1,068.4	420.2	338.6	344.2

(注) 経営指標は、全国の決算状況調査に基づく給水人口規模区分別分類による平均値である。

(2) 資産構成について

当年度末の資産構成は、固定資産 269 億 2,131 万 4 千円（資産構成比 85.7 %、有形固定資産 261 億 9,165 万 7 千円、無形固定資産 7 億 2,965 万 8 千円）及び流動資産 45 億 557 万円（資産構成比 14.3 %）である。

当年度の有形固定資産において、増加の主なものは、機械及び装置 10 億 761 万 1 千円、建設仮勘定 9 億 7,579 万 5 千円、構築物 5 億 1,824 万 9 千円の取得である。一方、減少の主なものは、建設仮勘定 6 億 2,817 万 4 千円、構築物 2 億 9,187 万 5 千円である。

有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 9 億 3,946 万 8 千円、除却等に伴う減価償却減少分 2 億 2,186 万 5 千円である。

無形固定資産は、当年度の取得はなく、水利権 2,886 万円、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

(3) 負債及び資本構成について

当年度末の負債構成は、固定負債 70 億 7,892 万 8 千円 (負債・資本構成比 22.5%)、流動負債 13 億 3,049 万 3 千円 (負債・資本構成比 4.2%) 及び繰延収益 82 億 8,166 万 9 千円 (負債・資本構成比 26.4%) である。

当年度末の資本構成は、資本金 108 億 1,493 万 1 千円 (負債・資本構成比 34.4%) 及び剰余金 39 億 2,086 万 2 千円 (負債・資本構成比 12.5%) である。

当年度の資本において、増加している主なものは、自己資本金 54 億 7,932 万 1 千円である。

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	26,921,314,354	85.7	26,090,070,542	84.1	831,243,812	103.2
有形固定資産	26,191,656,749	83.3	25,328,971,927	81.7	862,684,822	103.4
土地	562,214,289	1.8	562,214,289	1.8	0	100.0
建物	355,612,938	1.1	367,313,098	1.2	11,700,160	96.8
構築物	20,688,264,616	65.8	21,082,968,527	68.0	394,703,911	98.1
機械及び装置	2,147,778,384	6.8	1,224,592,317	3.9	923,186,067	175.4
車両運搬具	2,882,768	0.0	3,513,935	0.0	631,167	82.0
工具器具及び備品	9,443,783	0.0	10,530,979	0.0	1,087,196	89.7
建設仮勘定	2,425,459,971	7.7	2,077,838,782	6.7	347,621,189	116.7
無形固定資産	729,657,605	2.3	761,098,615	2.5	31,441,010	95.9
水利権	653,520,229	2.1	682,380,311	2.2	28,860,082	95.8
施設利用権	76,137,376	0.2	78,718,304	0.3	2,580,928	96.7
流動資産	4,505,569,728	14.3	4,917,753,169	15.9	412,183,441	91.6
現金・預金	3,599,247,262	11.5	1,724,376,155	5.6	1,874,871,107	208.7
未収金	857,926,364	2.7	772,723,306	2.5	85,203,058	111.0
貯蔵品	5,335,826	0.0	3,383,396	0.0	1,952,430	157.7
短期貸付金	0	0.0	2,400,000,000	7.7	2,400,000,000	0.0
前払費用	276	0.0	312	0.0	36	88.5
前払金	42,660,000	0.1	16,870,000	0.1	25,790,000	252.9
有価証券	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
資産合計	31,426,884,082	100.0	31,007,823,711	100.0	419,060,371	101.4

対 照 表

負 債 の 部 ・ 資 本 の 部						
科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	7,078,927,835	22.5	7,524,745,392	24.3	445,817,557	94.1
企業債	6,716,155,382	21.4	7,163,181,939	23.1	447,026,557	93.8
引当金	362,772,453	1.2	361,563,453	1.2	1,209,000	100.3
退職給与引当金	258,523,000	0.8	257,314,000	0.8	1,209,000	100.5
修繕引当金	104,249,453	0.3	104,249,453	0.3	0	100.0
流動負債	1,330,493,262	4.2	1,170,241,946	3.8	160,251,316	113.7
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	
未払金	658,728,051	2.1	526,487,974	1.7	132,240,077	125.1
前受金	783,425	0.0	394,346	0.0	389,079	198.7
企業債	551,961,433	1.8	540,435,189	1.7	11,526,244	102.1
引当金	18,697,754	0.1	18,189,842	0.1	507,912	102.8
預り金	100,322,599	0.3	84,734,595	0.3	15,588,004	118.4
繰延収益	8,281,669,423	26.4	8,039,092,363	25.9	242,577,060	103.0
長期前受金	8,281,669,423	26.4	8,039,092,363	25.9	242,577,060	103.0
資本金	10,814,931,119	34.4	5,335,609,897	17.2	5,479,321,222	202.7
自己資本金	7,389,269,776	23.5	1,909,948,554	6.2	5,479,321,222	386.9
引継資本金	3,425,661,343	10.9	3,425,661,343	11.0	0	100.0
剰余金	3,920,862,443	12.5	8,938,134,113	28.8	5,017,271,670	43.9
資本剰余金	1,222,709,536	3.9	1,222,709,536	3.9	0	100.0
利益剰余金	2,698,152,907	8.6	7,715,424,577	24.9	5,017,271,670	35.0
負債合計	16,691,090,520	53.1	16,734,079,701	54.0	42,989,181	99.7
資本合計	14,735,793,562	46.9	14,273,744,010	46.0	462,049,552	103.2
負債・資本合計	31,426,884,082	100.0	31,007,823,711	100.0	4,774,694,610	101.4

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	462,049,552	179,042,200	283,007,352
減価償却費	970,908,832	968,660,269	2,248,563
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,209,000	248,013,417	246,804,417
賞与等引当金の増減額(は減少)	507,912	18,189,842	17,681,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,023,471	17,663,468	19,686,939
長期前受金戻入額	345,869,886	337,762,677	8,107,209
受取利息及び受取配当金	2,616,004	3,079,600	463,596
支払利息及び企業債取扱諸費	168,621,862	183,038,540	14,416,678
資本費繰入収益	16,442,242	17,318,660	876,418
固定資産除却損	71,637,210	63,040,761	8,596,449
営業及び営業外未収金の増減額(は増加)	116,868,347	194,578,216	77,709,869
営業及び営業外未払金の増減額(は減少)	272,229	13,649,407	13,377,178
たな卸資産の増減額(は増加)	1,952,430	2,767,380	814,950
前払金・前払費用の増減額(は増加)	25,789,964	12,430,341	38,220,305
前受金・仮受金の増減額(は減少)	389,079	48,507	340,572
その他流動負債の増減額(は減少)	15,588,004	4,382,328	11,205,676
小計	1,179,621,336	1,152,652,547	26,968,789
受取利息及び配当金の受取額	2,616,004	3,079,600	463,596
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	168,621,862	183,038,540	14,416,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,615,478	972,693,607	40,921,871
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,868,610,854	2,106,997,654	238,386,800
国庫補助金による収入	36,666,000	14,387,000	22,279,000
工事負担金による収入	385,180,000	258,331,100	126,848,900
他会計負担金による収入	2,320,920	1,112,400	1,208,520
固定資産移転補償金による収入	174,323,880	136,905,650	37,418,230
資本費繰入金による収入	16,442,242	17,318,660	876,418
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	15,222,854	11,264,557	3,958,297
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(は増加)	33,688,760	62,331,300	96,020,060
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(は減少)	131,967,848	57,081,372	74,886,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103,244,058	1,695,457,329	592,213,271
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	105,000,000	199,900,000	94,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	540,500,313	520,308,820	20,191,493
他会計への貸付金による支出	500,000,000	4,800,000,000	4,300,000,000
他会計への貸付金回収による収入	2,900,000,000	3,200,000,000	300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,964,499,687	1,920,408,820	3,884,908,507
資金増加(減少)額	1,874,871,107	2,643,172,542	4,518,043,649
資金期首残高	1,724,376,155	4,367,548,697	2,643,172,542
資金期末残高	3,599,247,262	1,724,376,155	1,874,871,107

業務活動によるキャッシュ・フローは、10億1,361万5千円で、投資活動によるキャッシュ・フローは11億324万4千円、財務活動によるキャッシュ・フローは19億6,450万円で、当年度の資金は18億7,487万1千円の増加となり、資金期末残高は35億9,924万7千円である。

む す び

1 決算の概要

平成27年度の収益的収支は、総収益においては32億4,116万1千円で、前年度に比べ6,718万6千円(2.1%)増加している。総費用においては27億7,911万1千円で、2億1,582万1千円(7.2%)減少したが、これは、前年度計上された新制度移行に伴う退職給付費等の特別損失が3億752万1千円減少したことによるためである。その結果、純利益は前年度より2億8,300万7千円(158.1%)増加して4億6,205万円となり、当年度未処分利益剰余金は、4億6,891万円となっている。

次に、資本的収支は、収入7億2,519万2千円に対し、支出は25億1,356万4千円で収支差引17億8,837万2千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

2 整備事業について

当年度は、昭和57年度から実施している第5次拡張事業の最終年度となり、平成24年度に着手した小田中浄水場の浄水施設の更新工事に取り組んできた。小田中浄水場(津山第1浄水場)中央監視制御設備更新工事、小田中浄水場(津山第1浄水場)薬品注入設備改修工事(電気計装設備)、小田中浄水場(津山第1浄水場)薬品注入設備改修工事(機械・建築設備工事)、小田中浄水場(市)1薬品沈殿池傾斜板装置更新工事は完了となったが、小田中浄水場更新事業の工期は1カ月延長となった。また、道路改良・下水道工事に伴う配水管移設工事や老朽管更新に伴う配水管布設工事についても、災害対策・長寿命化等に留意しながら引続き取り組んでいる。その結果、当年度の有収率は83.7%で、前年度より0.9ポイント上昇しており、有収率の向上には継続的な取り組みの成果が見受けられる。

3 経営状況について

有収水量1 m^3 当りの収益と費用では、供給単価が前年度より11銭低下し、給水原価が前年と同額となり、32円82銭の販売益が生じている。また、当年度の給水収益の収納率は前年度より0.6ポイント低下している。引続き未収金の回収に努め、適正な債権の管理を行い、早期回収に努められたい。

4 今後の事業運営について

簡易水道事業の統合のため、設備工事等の取組がなされているが、着実な準備を進め、津山市の水道事業一元化のため、財政基盤・技術基盤の強化を図り、市民に安全・安心な水道水を供給し、均一で良質な水道サービスを実現されたい。併せて、今後も見込まれる使用水量の減少傾向を踏まえた長期的な経営計画を随時検証し、具体的な数値目標及び評価結果を公表しながら、将来的にも安定した経営を確保していくことを要望する。

決算審査資料

第1表	費用節別比較表
第2表	費用使途別比較表
第3表	年度別損益計算書
第4表	年度別貸借対照表
第5表	財務分析に関する調書

第1表

費用節別比較表

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人件費	198,849,846	7.2	154,640,604	5.2	44,209,242	128.6
1 直接人件費	116,932,130	4.2	106,732,490	3.6	10,199,640	109.6
給料	75,512,400	2.7	71,688,797	2.4	3,823,603	105.3
手当等	41,419,730	1.5	35,043,693	1.2	6,376,037	118.2
2 間接人件費	81,917,716	2.9	47,908,114	1.6	34,009,602	171.0
報酬	2,223,840	0.1	0	0.0	2,223,840	
法定福利費	25,181,179	0.9	23,182,502	0.8	1,998,677	108.6
賞与等引当金繰入額	12,237,291	0.4	10,388,752	0.3	1,848,539	117.8
退職給付引当金繰入額	42,275,406	1.5	14,336,860	0.5	27,938,546	294.9
物件費その他の経費	2,579,015,956	92.8	2,531,524,875	84.5	47,491,081	101.9
賃金	1,810,350	0.1	2,277,798	0.1	467,448	79.5
修繕費	37,928,114	1.4	37,822,532	1.3	105,582	100.3
路面復旧費	3,643,000	0.1	4,424,000	0.1	781,000	82.3
工事請負費	220,870,073	7.9	200,013,106	6.7	20,856,967	110.4
動力費	166,522,904	6.0	177,482,504	5.9	10,959,600	93.8
薬品費	31,218,506	1.1	26,417,642	0.9	4,800,864	118.2
材料費	371,703	0.0	595,175	0.0	223,472	62.5
保険料	1,915,795	0.1	1,901,220	0.1	14,575	100.8
公課費	148,900	0.0	122,600	0.0	26,300	121.5
減価償却費	970,908,832	34.9	968,660,269	32.3	2,248,563	100.2
固定資産除却費	71,637,210	2.6	63,040,761	2.1	8,596,449	113.6
研修費	843,539	0.0	796,632	0.0	46,907	105.9
旅費	1,736,303	0.1	1,658,711	0.1	77,592	104.7
被服費	53,478	0.0	8,000	0.0	45,478	668.5
報償費	14,200	0.0	28,400	0.0	14,200	50.0
備消耗品費	3,283,491	0.1	4,730,224	0.2	1,446,733	69.4
燃料費	1,175,847	0.0	1,184,447	0.0	8,600	99.3
印刷製本費	1,120,749	0.0	1,471,839	0.0	351,090	76.1
通信運搬費	15,947,254	0.6	15,991,533	0.5	44,279	99.7
委託料	467,062,286	16.8	422,557,315	14.1	44,504,971	110.5
手数料	2,616,547	0.1	2,666,655	0.1	50,108	98.1
賃借料	11,838,997	0.4	12,113,023	0.4	274,026	97.7
負担金	19,842,084	0.7	22,115,699	0.7	2,273,615	89.7
会費負担金	1,038,357	0.0	1,048,367	0.0	10,010	99.0
交際費	0	0.0	793	0.0	793	0.0
食糧費	8,800	0.0	8,700	0.0	100	101.1
下水道使用料	52,092	0.0	70,845	0.0	18,753	73.5
受水費	373,741,632	13.4	372,720,461	12.4	1,021,171	100.3
企業債利息	168,621,862	6.1	183,038,540	6.1	14,416,678	92.1
雑支出	337,847	0.0	1,000,677	0.0	662,830	33.8
貸倒引当金繰入額	676,571	0.0	1,991,252	0.1	1,314,681	34.0
その他雑支出	2,028,633	0.1	3,565,155	0.1	1,536,522	56.9
特別損失	1,245,635	0.0	308,767,054	10.3	307,521,419	0.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	
過年度損益修正損	1,245,635	0.0	3,838,413	0.1	2,592,778	32.5
退職給付金	0	0.0	278,528,297	9.3	278,528,297	0.0
賞与等引当金繰入額	0	0.0	9,749,373	0.3	9,749,373	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	16,650,971	0.6	16,650,971	0.0
合 計	2,779,111,437	100.0	2,994,932,533	100.0	215,821,096	92.8

第2表

費用使途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	平成27年度		平成26年度		対前年比	平成27年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	198,849,846	100.0	154,640,604	100.0	128.6	2,408,365,461	93.3
原水及び浄水費	19,090,802	9.6	19,005,877	12.3	100.4	616,405,521	23.9
配水及び給水費	7,176,942	3.6	5,493,855	3.6	130.6	173,013,700	6.7
受託工事費	7,326,000	3.7	5,889,839	3.8	124.4	9,912,234	0.4
総係費	126,336,478	63.5	98,118,012	63.4	128.8	288,216,675	11.2
簡易水道受託費	38,919,624	19.6	26,133,021	16.9	148.9	277,933,442	10.8
減価償却費	0	0.0	0	0.0		970,908,832	37.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0		71,637,210	2.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0		337,847	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0		170,650,495	6.6
企業債利息	0	0.0	0	0.0		168,621,862	6.5
その他雑支出	0	0.0	0	0.0		2,028,633	0.1
特別損失	0	0.0	0	0.0		1,245,635	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0		0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0		1,245,635	0.0
退職給付費	0	0.0	0	0.0		0	0.0
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0		0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0		0	0.0
合 計	198,849,846	100.0	154,640,604	100.0	128.6	2,580,261,591	100.0

別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
平成26年度		対前年比	平成27年度		平成26年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,344,921,180	82.6	102.7	2,607,215,307	93.8	2,499,561,784	83.5	104.3
600,891,049	21.2	102.6	635,496,323	22.9	619,896,926	20.7	102.5
177,906,896	6.3	97.2	180,190,642	6.5	183,400,751	6.1	98.2
18,434,721	0.6	53.8	17,238,234	0.6	24,324,560	0.8	70.9
297,507,528	10.5	96.9	414,553,153	14.9	395,625,540	13.2	104.8
217,479,279	7.7	127.8	316,853,066	11.4	243,612,300	8.1	130.1
968,660,269	34.1	100.2	970,908,832	34.9	968,660,269	32.3	100.2
63,040,761	2.2	113.6	71,637,210	2.6	63,040,761	2.1	113.6
1,000,677	0.0	33.8	337,847	0.0	1,000,677	0.0	33.8
186,603,695	6.6	91.5	170,650,495	6.1	186,603,695	6.2	91.5
183,038,540	6.4	92.1	168,621,862	6.1	183,038,540	6.1	92.1
3,565,155	0.1	56.9	2,028,633	0.1	3,565,155	0.1	56.9
308,767,054	10.9	0.4	1,245,635	0.0	308,767,054	10.3	0.4
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
3,838,413	0.1	32.5	1,245,635	0.0	3,838,413	0.1	32.5
278,528,297	9.8	0.0	0	0.0	278,528,297	9.3	0.0
9,749,373	0.3	0.0	0	0.0	9,749,373	0.3	0.0
16,650,971	0.6	0.0	0	0.0	16,650,971	0.6	0.0
0	0.0		0	0.0	0	0.0	
2,840,291,929	100.0	90.8	2,779,111,437	100.0	2,994,932,533	100.0	92.8

第3表

年 度 別 損

科 目	平成24年度	平成25年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	2,580,052,299	2,631,876,633	100.0	100.0
給水収益	2,260,260,992	2,245,970,728	85.3	99.4
受託工事収益	4,880,514	29,045,597	1.1	595.1
簡易水道受託収益	95,479,047	127,061,904	4.8	133.1
その他の営業収益	219,431,746	229,798,404	8.7	104.7
営業費用	2,391,667,366	2,469,096,603	93.8	103.2
原水及び浄水費	635,633,084	624,997,034	23.7	98.3
配水及び給水費	223,324,740	214,189,894	8.1	95.9
受託工事費	20,802,895	23,308,131	0.9	112.0
総係費	405,817,359	434,546,059	16.5	107.1
簡易水道受託費	86,582,865	116,035,783	4.4	134.0
減価償却費	978,189,567	971,603,822	36.9	99.3
資産減耗費	39,928,815	83,916,234	3.2	210.2
その他営業費用	1,388,041	499,646	0.0	36.0
営 業 利 益	188,384,933	162,780,030	6.2	86.4
営業外収益	105,752,051	124,296,684	4.7	117.5
受取利息及び配当金	1,786,351	1,798,585	0.1	100.7
加入金	56,140,000	77,610,000	2.9	138.2
他会計負担金	3,510,150	0	0.0	0.0
他会計補助金	7,375,035	6,712,369	0.3	91.0
長期前受金戻入	0	0	0.0	
資本費繰入金	0	0	0.0	
雑収益	36,940,515	38,175,730	1.5	103.3
営業外費用	216,195,874	200,719,105	7.6	92.8
支払利息及び企業債取扱諸費	213,725,484	198,392,113	7.5	92.8
雑支出	2,470,390	2,326,992	0.1	94.2
経 常 利 益	77,941,110	86,357,609	3.3	110.8
特別利益	26,814,065	18,874	0.0	0.1
特別損失	9,303,012	3,114,964	0.1	33.5
当年度純利益(純損失)	95,452,163	83,261,519	3.2	87.2

益 計 算 表

平成26年度			平成27年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
2,711,094,865	100.0	103.0	2,783,255,588	100.0	102.7
2,213,437,466	81.6	98.6	2,221,161,296	79.8	100.3
20,580,108	0.8	70.9	8,907,547	0.3	43.3
253,560,186	9.4	199.6	321,743,518	11.6	126.9
223,517,105	8.2	97.3	231,443,227	8.3	103.5
2,499,561,784	92.2	101.2	2,607,215,307	93.7	104.3
619,896,926	22.9	99.2	635,496,323	22.8	102.5
183,400,751	6.8	85.6	180,190,642	6.5	98.2
24,324,560	0.9	104.4	17,238,234	0.6	70.9
395,625,540	14.6	91.0	414,553,153	14.9	104.8
243,612,300	9.0	209.9	316,853,066	11.4	130.1
968,660,269	35.7	99.7	970,908,832	34.9	100.2
63,040,761	2.3	75.1	71,637,210	2.6	113.6
1,000,677	0.0	200.3	337,847	0.0	33.8
211,533,081	7.8	130.0	176,040,281	6.3	83.2
462,782,880	17.1	372.3	457,904,176	16.5	98.9
3,079,600	0.1	171.2	2,616,004	0.1	84.9
56,640,000	2.1	73.0	41,370,000	1.5	73.0
0	0.0		0	0.0	
6,070,903	0.2	90.4	5,397,320	0.2	88.9
337,762,677	12.5		345,869,886	12.4	102.4
17,318,660	0.6		16,442,242	0.6	94.9
41,911,040	1.5	109.8	46,208,724	1.7	110.3
186,603,695	6.9	93.0	170,650,495	6.1	91.5
183,038,540	6.8	92.3	168,621,862	6.1	92.1
3,565,155	0.1	153.2	2,028,633	0.1	56.9
487,712,266	18.0	564.8	463,293,962	16.6	95.0
96,988	0.0	513.9	1,225	0.0	1.3
308,767,054	11.4	9,912.4	1,245,635	0.0	0.4
179,042,200	6.6	215.0	462,049,552	16.6	258.1

第4表

年 度 別 貸

科 目	平成24年度	平成25年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	27,854,040,875	27,526,132,361	82.8	98.8
有形固定資産	26,758,329,485	26,484,522,463	79.6	99.0
土地	559,584,257	559,923,625	1.7	100.1
建物	766,920,602	700,657,564	2.1	91.4
構築物	38,324,540,441	38,388,166,430	115.4	100.2
機械及び装置	6,625,287,670	6,533,641,330	19.6	98.6
車両運搬具	32,662,597	32,390,597	0.1	99.2
工具器具及び備品	57,508,842	60,446,842	0.2	105.1
建設仮勘定	129,973,411	477,569,586	1.4	367.4
減価償却累計額	19,738,148,335	20,268,273,511	60.9	102.7
無形固定資産	1,095,711,390	1,041,609,898	3.1	95.1
水利権	1,011,831,230	960,310,666	2.9	94.9
施設利用権	83,880,160	81,299,232	0.2	96.9
流動資産	5,440,654,844	5,731,342,624	17.2	105.3
現金・預金	2,281,898,451	4,367,548,697	13.1	191.4
未収金	565,345,875	533,477,258	1.6	94.4
貯蔵品	641,016	616,016	0.0	96.1
短期貸付金	2,500,000,000	800,000,000	2.4	32.0
前払費用	99,502	50,653	0.0	50.9
前払金	92,270,000	29,250,000	0.1	31.7
有価証券	400,000	400,000	0.0	100.0
資 産 合 計	33,294,695,719	33,257,474,985	100.0	99.9

借 对 照 表

平成26年度			平成27年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
26,090,070,542	84.1	94.8	26,921,314,354	85.7	103.2
25,328,971,927	81.7	95.6	26,191,656,749	83.3	103.4
562,214,289	1.8	100.4	562,214,289	1.8	100.0
700,657,564	2.3	100.0	699,123,856	2.2	99.8
38,696,628,536	124.8	100.8	38,923,002,155	123.9	100.6
5,925,105,201	19.1	90.7	6,932,713,096	22.1	117.0
32,390,597	0.1	100.0	32,390,597	0.1	100.0
62,296,842	0.2	103.1	62,515,442	0.2	100.4
2,077,838,782	6.7	435.1	2,425,459,971	7.7	116.7
22,728,159,884	73.3	112.1	23,445,762,657	74.6	103.2
761,098,615	2.5	73.1	729,657,605	2.3	95.9
682,380,311	2.2	71.1	653,520,229	2.1	95.8
78,718,304	0.3	96.8	76,137,376	0.2	96.7
4,917,753,169	15.9	85.8	4,505,569,728	14.3	91.6
1,724,376,155	5.6	39.5	3,599,247,262	11.5	208.7
772,723,306	2.5	144.8	857,926,364	2.7	111.0
3,383,396	0.0	549.2	5,335,826	0.0	157.7
2,400,000,000	7.7	300.0	0	0.0	0.0
312	0.0	0.6	276	0.0	88.5
16,870,000	0.1	57.7	42,660,000	0.1	252.9
400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0
31,007,823,711	100.0	93.2	31,426,884,082	100.0	101.4

第4表 (つづき)

年 度 別 貸

科 目	平成24年度	平成25年度		
		金 額	構成比率	対前年比
固定負債	円 150,159,202	円 113,550,036	% 0.3	% 75.6
企業債				
引当金	150,159,202	113,550,036	0.3	75.6
流動負債	446,205,400	536,455,301	1.6	120.2
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	371,930,631	455,757,195	1.4	122.5
前受金	366,720	345,839	0.0	94.3
企業債	0	0	0.0	
引当金	0	0	0.0	
預り金	73,908,049	80,352,267	0.2	108.7
繰延収益	0	0	0.0	
長期前受金	0	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	0	0	0.0	
負 債 合 計	596,365,302	650,005,337	2.0	109.0
資本金	13,869,417,074	13,359,635,845	40.2	96.3
自己資本金	1,909,948,554	1,909,948,554	5.7	100.0
借入資本金	8,533,807,177	8,024,025,948	24.1	94.0
引継資本金	3,425,661,343	3,425,661,343	10.3	100.0
剰余金	18,828,913,343	19,247,833,803	57.9	102.2
資本剰余金	16,855,113,707	17,190,772,648	51.7	102.0
受贈財産評価額	1,811,283,440	1,820,122,808	5.5	100.5
寄付金	6,274,889	6,274,889	0.0	100.0
その他資本剰余金	15,037,555,378	15,364,374,951	46.2	102.2
利益剰余金	1,973,799,636	2,057,061,155	6.2	104.2
減債積立金	82,835,299	82,835,299	0.2	100.0
利益積立金	886,407,497	886,407,497	2.7	100.0
建設改良積立金	900,000,000	1,000,000,000	3.0	111.1
繰越未処分利益剰余金	9,104,677	4,556,840	0.0	50.0
当年度純利益	95,452,163	83,261,519	0.3	87.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	
資 本 合 計	32,698,330,417	32,607,469,648	98.0	99.7
負 債 ・ 資 本 合 計	33,294,695,719	33,257,474,985	100.0	99.9

借 对 照 表

平成26年度			平成27年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
7,524,745,392	24.3	6,626.8	7,078,927,835	22.5	94.1
7,163,181,939	23.1		6,716,155,382	21.4	93.8
361,563,453	1.2	318.4	362,772,453	1.2	100.3
1,170,241,946	3.8	218.1	1,330,493,262	4.2	113.7
0	0.0		0	0.0	
526,487,974	1.7	115.5	658,728,051	2.1	125.1
394,346	0.0	114.0	783,425	0.0	198.7
540,435,189	1.7		551,961,433	1.8	102.1
18,189,842	0.1		18,697,754	0.1	102.8
84,734,595	0.3	105.5	100,322,599	0.3	118.4
8,039,092,363	25.9		8,281,669,423	26.4	103.0
16,210,861,611	52.3		16,693,334,644	53.1	103.0
8,171,769,248	26.4		8,411,665,221	26.8	102.9
16,734,079,701	54.0	2,574.5	16,691,090,520	53.1	99.7
5,335,609,897	17.2	39.9	10,814,931,119	34.4	202.7
1,909,948,554	6.2	100.0	7,389,269,776	23.5	386.9
0	0.0	0.0	0	0.0	
3,425,661,343	11.0	100.0	3,425,661,343	10.9	100.0
8,938,134,113	28.8	46.4	3,920,862,443	12.5	43.9
1,222,709,536	3.9	7.1	1,222,709,536	3.9	100.0
22,641,071	0.1	1.2	22,641,071	0.1	100.0
6,274,889	0.0	100.0	6,274,889	0.0	100.0
1,193,793,576	3.8	7.8	1,193,793,576	3.8	100.0
7,715,424,577	24.9	375.1	2,698,152,907	8.6	35.0
82,835,299	0.3	100.0	82,835,299	0.3	100.0
966,407,497	3.1	109.0	1,146,407,497	3.6	118.6
1,000,000,000	3.2	100.0	1,000,000,000	3.2	100.0
7,818,359	0.0	171.6	6,860,559	0.0	87.7
179,042,200	0.6	215.0	462,049,552	1.5	258.1
5,479,321,222	17.7		0	0.0	0.0
14,273,744,010	46.0	43.8	14,735,793,562	46.9	103.2
31,007,823,711	100.0	93.2	31,426,884,082	100.0	101.4

第5表

財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	% 83.7	% 82.8	% 84.1	% 85.7
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	26.1	24.5	24.3	22.5
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	72.6	73.9	72.0	73.2
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	115.3	112.0	116.9	117.0
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	84.8	84.1	87.4	89.5
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	1,219.3	1,068.4	420.2	338.6
	7 酸性試験 比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	638.1	913.6	216.4	337.4
	8 現金・預 金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	511.4	814.1	147.4	270.5
	9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	37.8	35.3	39.0	36.5
回 転 率	10 総資本 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.08	回 0.08	回 0.10	回 0.08
	11 自己資本 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2}	0.11	0.11	0.10	0.11
	12 固定資産 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末固定資産+期首固定資産) ÷ 2}	0.09	0.10	0.09	0.09
	13 流動資産 回転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	0.49	0.47	0.46	0.52
	14 現金・預 金回転率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金 預金) ÷ 2}	5.42	3.10	4.94	3.67
	15 未収金回 転率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末営業未収金 + 期首営業未収金) ÷ 2}	6.46	6.04	4.52	3.53
	16 減価償却 率	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形 固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減 価償却費)	0.04	0.04	0.04	0.04
17 経営資本 回転率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.08	0.08	0.09	0.10	

関 する 調 書

備	考
(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。
4 (財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)	
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
7	酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8	現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
9	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。
(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)	
10	総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
11	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
12	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
13	流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
14	現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。
15	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
17	経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粹に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。

第5表 (つづき)

財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 益 率	18 総資本利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	% 0.3	% 0.3	% 0.6	% 1.5
	19 自己資本利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2} × 100	0.4	0.3	0.8	2.0
	20 純利益対総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	3.5	3.0	5.6	14.3
	21 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 × 100	103.6	103.1	106.0	116.6
	22 営業収益対営業費用比率	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100	107.9	106.6	109.2	107.9
	23 経営資本営業利益率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	0.6	0.5	0.7	0.6
	24 営業利益対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	7.3	6.2	7.8	6.3
その他	25 企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	52.5	52.5	53.7	55.7

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
- 3 負債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経営資本 = 総資産 - 投資有価証券 - 建設仮勘定

関 する 調 書

備	考
<p>(収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。)</p>	
18	<p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
19	<p>自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p>
20	<p>純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。</p>
21	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
22	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。</p>
23	<p>経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。</p>
24	<p>営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。</p>
25	<p>企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>

工業用水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

当年度末における給水事業所数は、4社となり1社増加した。

(2) 配水量と有収率の状況

当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比較し 3,706 m³ (5.4%) 減少し、65,419 m³ となっており、有収率は 100.0%である。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	3	3	3	4	1	33.3
年間総配水量	m ³	58,308	66,581	69,125	65,419	3,706	5.4
年間給水量	m ³	58,308	66,581	69,125	65,419	3,706	5.4
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0	
管 路 延 長	km	11.7	11.7	11.7	11.7	0.0	

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入の状況は、予算額 3,455 万 5 千円に対して決算額は 3,515 万円となっている。

営業収益はすべて給水収益であり、予算額 675 万 8 千円に対して決算額は 734 万 8 千円であり、収入率は 108.7%となっている。

営業外収益は、他会計（津山市一般会計）補助金などで、予算額 2,779 万 7 千円に対して決算額は 2,780 万 3 千円、収入率は 100.0%となっている。

収益的収入全体の収入率は 101.7%であり、予算額に対し 59 万 5 千円上回っている。

収益的収入予算決算対照表

科目	区分		予算額に対し増減額	収入率	前年度収入率
	予 算 額	決 算 額			
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	6,758,000	7,347,556	589,556	108.7	98.0
営 業 外 収 益	27,797,000	27,802,931	5,931	100.0	99.8
収 益 的 収 入 計	34,555,000	35,150,487	595,487	101.7	99.4
前年度収益的収入計	33,336,000	33,147,903	188,097	99.4	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 2,435 万 9 千円に対して決算額は 2,306 万 4 千円となっている。

営業費用は、工業用水道事務費負担金、減価償却費などで、予算額 2,172 万 2 千円に対して決算額は 2,052 万 7 千円であり、執行率は 94.5 %となっている。

営業外費用は、企業債利息で、予算額 263 万 7 千円に対して決算額は 253 万 7 千円であり、執行率は 96.2 %となっている。収益的支出全体の執行率は 94.7 %となっており、129 万 5 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
営業費用	21,722,000	20,526,547	0	1,195,453	94.5	90.1
営業外費用	2,637,000	2,536,980	0	100,020	96.2	96.5
特別損失	0	0	0	0	-	100.0
収益的支出計	24,359,000	23,063,527	0	1,295,473	94.7	96.6
前年度収益的支出計	65,755,000	63,544,403	0	2,210,597	96.6	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度は企業債の借入を行っていないため、資本的収入はない。

資本的支出の状況は、予算額 2,216 万 6 千円に対して決算額は 2,206 万 9 千円で、執行率は 99.6 %となっている。この支出は、企業債償還金である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円	円	円	%	%
建設改良費	375,000	278,640	0	96,360	74.3	0.0
企業債償還金	21,791,000	21,790,771	0	229	100.0	100.0
資本的支出計	22,166,000	22,069,411	0	96,589	99.6	98.2
前年度資本的支出計	21,068,000	20,692,302	0	375,698	98.2	-

資本的収入額が資本的支出額に対して 2,206 万 9 千円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんしている。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 734 万 8 千円に対して、営業費用 2,052 万 7 千円で 1,317 万 9 千円の損失となっており、損失額は前年度と比較して 50 万 8 千円(4.0 %)増加している。

営業収益

前年度と比較すると 84 万 1 千円の増加となっている。これは主に、給水収益の増加によるものである。

営業費用

前年度と比較すると 135 万円の増加となっている。これは主に、総係費が減少したものの、配水及び給水費、受託工事費の増加によるものである。

(2) 経常利益の状況

経常利益は、営業利益 1,317 万 9 千円の損失に営業外収益 2,780 万 3 千円と営業外費用 253 万 7 千円を算入し、1,208 万 7 千円の利益に転じている。

また、経常収益対経常費用比率は 152.4 %で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加している。

営業外収益

前年度と比較すると 116 万 1 千円の増加となっている。これは主に、他会計（津山市一般会計）補助金の増加によるものである。

営業外費用

前年度と比較すると 25 万 2 千円の減少となっている。これは、企業債利息の減少によるものである。

(3) 当年度純利益の状況

純利益は、経常利益 1,208 万 7 千円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益、特別損失ともなく、その額は 1,208 万 7 千円で前年度と比較して 4,248 万 3 千円増加している。

なお、平成 24 年度は 252 万 7 千円の純利益、平成 25 年度は 713 万 7 千円の純利益、平成 26 年度は 3,039 万 7 千円の純損失となっている。

比較損益計算書

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,347,556		6,506,198		841,358	12.9
給水収益	6,796,756	92.5	6,026,798	92.6	769,958	12.8
受託工事収益	464,400	6.3	479,400	7.4	15,000	3.1
その他の営業収益	86,400	1.2	0	0.0	86,400	
営業費用	20,526,547		19,176,854		1,349,693	7.0
原水及び浄水費	1,392,106	6.8	1,430,979	7.5	38,873	2.7
配水及び給水費	1,429,060	7.0	500,760	2.6	928,300	185.4
受託工事費	1,149,120	5.6	555,120	2.9	594,000	107.0
総係費	4,587,330	22.3	4,721,064	24.6	133,734	2.8
減価償却費	11,968,931	58.3	11,968,931	62.4	0	0.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	
営業利益	13,178,991		12,670,656		508,335	4.0
営業外収益	27,802,931		26,641,705		1,161,226	4.4
受取利息及び配当金	7,931	0.0	7,705	0.0	226	2.9
他会計補助金	27,795,000	100.0	26,634,000	100.0	1,161,000	4.4
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	
営業外費用	2,536,980		2,788,665		251,685	9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,536,980	100.0	2,788,665	100.0	251,685	9.0
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	
経常利益	12,086,960		11,182,384		904,576	8.1
特別利益	0		0		0	
固定資産売却益	0		0		0	
過年度損益修正益	0		0		0	
特別損失	0		41,578,884	100.0	41,578,884	100.0
固定資産売却損	0		0		0	
過年度損益修正損	0		41,578,884	100.0	41,578,884	100.0
当年度純利益(純損失)	12,086,960		30,396,500		42,483,460	139.8
前年度繰越利益剰余金	53,293,901		22,897,401		30,396,500	132.8
当年度未処分利益剰余金	41,206,941		53,293,901		12,086,960	22.7

(4) 収益と費用の比較

費用の使途状況

費用を使途別に大別し、前年度と比較すると次表のとおりであり 63.7 %減少している。これは主に、委託料が増加しているものの、特別損失の減少によるものである。

費用使途別比較表

科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
支払利息	2,536,980	11.0	2,788,665	4.4	251,685	9.0
減価償却費	11,968,931	51.9	11,968,931	18.8	0	0.0
通信運搬費	313,344	1.4	313,344	0.5	0	0.0
委託料	2,321,568	10.1	825,768	1.3	1,495,800	181.1
動力費	1,215,710	5.3	1,256,123	2.0	40,413	3.2
負担金	4,544,592	19.7	4,712,951	7.4	168,359	3.6
その他経費	162,402	0.7	99,737	0.2	62,665	62.8
特別損失	0	0.0	41,578,884	65.4	41,578,884	100.0
合計	23,063,527	100.0	63,544,403	100.0	40,480,876	63.7

有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比較すると 231 円 9 銭の販売損である。前年度に比べ、販売損が増加した主な理由は、給水量の減少により供給単価が上がったものの、委託料等が増加し給水原価の増加がこれをさらに上回ったことによるものである。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度対比	
						増減額	増減比率
供給単価 (A)	円	103.29	86.65	87.19	103.90	16.71	19.2
給水原価 (B)	円	362.93	313.97	309.73	334.99	25.26	8.2
給水原価内訳	支払利息	56.90	45.08	40.34	38.78	1.56	3.9
	通信運搬費	5.23	4.58	4.53	4.79	0.26	5.7
	減価償却費	187.99	164.64	173.15	182.96	9.81	5.7
	動力費	18.99	18.08	18.17	18.59	0.42	2.3
	委託料	2.94	2.57	3.92	17.92	14.00	357.1
その他	90.88	79.02	69.62	71.95	2.33	3.3	
販売益 () 損 (A-B)		259.64	227.32	222.54	231.09	8.55	-

4 財政状態について

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 5 億 116 万 5 千円であり、前年度末と比較すると 961 万 9 千円減少している。資産構成は、固定資産 4 億 5,624 万 4 千円(資産構成比 91.0%)、流動資産 4,492 万 1 千円(資産構成比 9.0%)である。固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント減少している。

固定資産は、前年度末と比較すると 1,169 万円減少している。これは建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。流動資産は、前年度末と比較すると 207 万 2 千円増加している。これは、主に現金・預金の増加によるものである。

当年度有形固定資産において、取得により増加しているものは機械及び装置 27 万 9 千円で、除去等により減少しているものはなく、減価償却は 1,196 万 9 千円である。

(2) 負債及び資本について

当年度末の負債総額は 3 億 5,055 万 7 千円であり、前年度末と比較すると 2,170 万 6 千円増加している。固定負債 3 億 2,854 万 1 千円(負債・資本構成比 65.6%)、流動負債 2,201 万 7 千円(負債・資本構成比 4.4%)である。

当年度末の資本総額は 1 億 5,060 万 7 千円であり、前年度末と比較すると 1,208 万 7 千円増加している。資本構成は、資本金 1 億 9,181 万 4 千円(負債・資本構成比 38.3%)及び欠損金 4,120 万 7 千円(負債・資本構成比 8.2%)である。資本金は昨年度と増減はない。

企業債は、当年度中に新たな借入れはなく、年度末現在高は 3 億 5,042 万 9 千円となっている。一方、剰余金の欠損金が 1,208 万 7 千円減少しているが、これが当年度純利益である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,086,960	30,396,500	42,483,460
減価償却費	11,968,931	11,968,931	0
受取利息及び受取配当金	7,931	7,705	226
支払利息及び企業債取扱諸費	2,536,980	2,788,665	251,685
過年度損益修正損	0	41,578,884	41,578,884
営業及び営業外未収金の増減額(は増加)	27,795	15,586	12,209
営業及び営業外未払金の増減額(は減少)	85,104	3,512	81,592
小計	26,642,249	25,920,201	722,048
受取利息及び配当金の受取額	7,931	7,705	226
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	2,536,980	2,788,665	251,685
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,113,200	23,139,241	973,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	278,640	0	278,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,640	0	278,640
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	21,790,771	20,692,302	1,098,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,790,771	20,692,302	1,098,469
資金増加(減少)額	2,043,789	2,446,939	403,150
資金期首残高	42,346,818	39,899,879	2,446,939
資金期末残高	44,390,607	42,346,818	2,043,789

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,411万3千円で、投資活動によるキャッシュ・フローは27万9千円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,179万1千円で当年度の資金は204万4千円の増加となり、資金期末残高は4,439万1千円である。

比 較 貸 借

		借		方			
科目	区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		456,244,112	91.0	467,934,403	91.6	11,690,291	97.5
有形固定資産		456,244,112	91.0	467,934,403	91.6	11,690,291	97.5
土地		1,099,713	0.2	1,099,713	0.2	0	100.0
建物		2,617,600	0.5	2,691,220	0.5	73,620	97.3
構築物		448,885,794	89.6	460,749,335	90.2	11,863,541	97.4
機械及び装置		3,641,005	0.7	3,394,135	0.7	246,870	107.3
車両運搬具		0	0.0	0	0.0	0	
工具器具及び備品		0	0.0	0	0.0	0	
建設仮勘定		0	0.0	0	0.0	0	
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	
水利権		0	0.0	0	0.0	0	
施設利用権		0	0.0	0	0.0	0	
流動資産		44,920,629	9.0	42,849,045	8.4	2,071,584	104.8
現金・預金		44,390,607	8.9	42,346,818	8.3	2,043,789	104.8
未収金		530,022	0.1	502,227	0.1	27,795	105.5
貯蔵品		0	0.0	0	0.0	0	
前払費用		0	0.0	0	0.0	0	
前払金		0	0.0	0	0.0	0	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	
資産合計		501,164,741	100.0	510,783,448	100.0	9,618,707	98.1

対 照 表

貸 方						
科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	328,540,606	65.6	350,428,946	68.6	21,888,340	93.8
企業債	328,540,606	65.6	350,428,946	68.6	21,888,340	93.8
流動負債	22,016,814	4.4	21,834,141	4.3	182,673	100.8
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	
未払金	128,474	0.0	43,370	0.0	85,104	296.2
前受金	0	0.0	0	0.0	0	
企業債	21,888,340	4.4	21,790,771	4.3	97,569	100.4
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	
資本金	191,814,262	38.3	191,814,262	37.6	0	100.0
自己資本金	10,538,000	2.1	10,538,000	2.1	0	100.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	
引継資本金	181,276,262	36.2	181,276,262	35.5	0	100.0
剰余金	41,206,941	8.2	53,293,901	10.4	12,086,960	77.3
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	
利益剰余金	41,206,941	8.2	53,293,901	10.4	12,086,960	77.3
負債合計	350,557,420	69.9	372,263,087	72.9	21,705,667	94.2
資本合計	150,607,321	30.1	138,520,361	27.1	12,086,960	108.7
負債・資本合計	501,164,741	100.0	510,783,448	100.0	9,618,707	98.1

む す び

当年度の津山市工業用水道事業会計の経営状況をみると、総収益は 3,515 万円、総費用は 2,306 万 4 千円で差引額 1,208 万 7 千円の純利益を生じており、前年度と比較して 4,248 万 3 千円増加している。昨年度は新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止され、過年度分の減価償却費が特別損失へ計上され欠損金が生じていたためである。

一方、有収水量 1 m³当たりの販売損は 231 円 9 銭となっており、前年度に比べ 8 円 55 銭増加しているが、これは、新規の給水事業所の水道メーターの取付と既存事業所の検定有効期間の満了によるメーターの取替等の委託工事費が発生したためであり、給水原価が供給単価を大きく上回っている。また、給水事業所数が、年度の途中で 1 カ所増え、給水収益は増加しているものの、年間の総配水量は減少しており、経営はより厳しい状況にある。

今後とも、安定した工業用水の供給のため施設の維持管理には万全を期すとともに、持続可能な事業経営に向けての方針を明示して、より効率的で健全な経営に努めるよう望むものである。

決算審査資料

第 1 表	費用節別比較表
第 2 表	年度別損益計算書
第 3 表	年度別貸借対照表
第 4 表	財務分析に関する調書

第1表

費用節別比較表

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
動力費	1,215,710	5.3	1,256,123	2.0	40,413	96.8
有形固定資産減価償却費	11,968,931	51.9	11,968,931	18.8	0	100.0
備消耗品費	132,592	0.6	78,481	0.1	54,111	168.9
通信運搬費	313,344	1.4	313,344	0.5	0	100.0
委託料	2,321,568	10.1	825,768	1.3	1,495,800	281.1
手数料	388	0.0	388	0.0	0	100.0
負担金	4,544,592	19.7	4,712,951	7.4	168,359	96.4
保険料	9,982	0.0	1,428	0.0	8,554	699.0
旅費	0	0.0	0	0.0	0	
賃借料	19,440	0.1	19,440	0.0	0	100.0
企業債利息	2,536,980	11.0	2,788,665	4.4	251,685	91.0
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	
過年度損益修正損	0	0.0	41,578,884	65.4	41,578,884	0.0
合 計	23,063,527	100.0	63,544,403	100.0	40,480,876	36.3

第2表

年 度 別 損

科 目	平成24年度	平成25年度		
		金 額	対営業収益比	対前年比
	円	円	%	%
営業収益	6,022,480	5,768,993	100.0	95.8
給水収益	6,022,480	5,768,993	100.0	95.8
受託工事収益	0	0	0.0	
その他の営業収益	0	0	0.0	
営業費用	17,843,910	17,902,946	310.3	100.3
原水及び浄水費	222,063	1,357,944	23.5	611.5
配水及び給水費	1,872,129	771,573	13.4	41.2
受託工事費	0	0	0.0	
総係費	4,788,118	4,811,829	83.4	100.5
減価償却費	10,961,600	10,961,600	190.0	100.0
資産減耗費	0	0	0.0	
その他の営業費用	0	0	0.0	
営 業 利 益	11,821,430	12,133,953	210.3	102.6
営業外収益	17,666,285	22,272,461	386.1	126.1
受取利息及び配当金	7,285	7,461	0.1	102.4
他会計補助金	17,659,000	22,265,000	385.9	126.1
雑収益	0	0	0.0	
営業外費用	3,317,843	3,001,592	52.0	90.5
支払利息及び企業債取扱諸費	3,317,843	3,001,592	52.0	90.5
雑支出	0	0	0.0	
経 常 利 益	2,527,012	7,136,916	123.7	282.4
特別利益	0	0	0.0	
特別損失	0	0	0.0	
当年度純利益（純損失）	2,527,012	7,136,916	123.7	282.4

益 計 算 書

平成26年度			平成27年度		
金 額	対営業収益比	対前年比	金 額	対営業収益比	対前年比
円	%	%	円	%	%
6,506,198	100.0	112.8	7,347,556	100.0	112.9
6,026,798	92.6	104.5	6,796,756	92.5	112.8
479,400	7.4		464,400	6.3	96.9
0	0.0		86,400	1.2	
19,176,854	294.7	107.1	20,526,547	279.4	107.0
1,430,979	22.0	105.4	1,392,106	18.9	97.3
500,760	7.7	64.9	1,429,060	19.4	285.4
555,120	8.5		1,149,120	15.6	207.0
4,721,064	72.6	98.1	4,587,330	62.4	97.2
11,968,931	184.0	109.2	11,968,931	162.9	100.0
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
12,670,656	194.7	104.4	13,178,991	179.4	104.0
26,641,705	409.5	119.6	27,802,931	378.4	104.4
7,705	0.1	103.3	7,931	0.1	102.9
26,634,000	409.4	119.6	27,795,000	378.3	104.4
0	0.0		0	0.0	
2,788,665	42.9	92.9	2,536,980	34.5	91.0
2,788,665	42.9	92.9	2,536,980	34.5	91.0
0	0.0		0	0.0	
11,182,384	171.9	156.7	12,086,960	164.5	108.1
0	0.0		0	0.0	
41,578,884	639.1		0	0.0	-
30,396,500	467.2	425.9	12,086,960	164.5	39.8

第3表

年 度 別 貸

科 目	平成24年度	平成25年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定資産	532,443,818	521,482,218	92.8	97.9
有形固定資産	532,443,818	521,482,218	92.8	97.9
土地	1,099,713	1,099,713	0.2	100.0
建物	4,090,000	4,090,000	0.7	100.0
構築物	578,827,673	578,827,673	103.0	100.0
機械及び装置	65,600,105	65,600,105	11.7	100.0
車両運搬具	0	0	0.0	
工具器具及び備品	0	0	0.0	
建設仮勘定	0	0	0.0	
減価償却累計額	117,173,673	128,135,273	22.8	109.4
無形固定資産	0	0	0.0	
水利権	0	0	0.0	
施設利用権	0	0	0.0	
流動資産	38,352,443	40,386,520	7.2	105.3
現金・預金	37,870,337	39,899,879	7.1	105.4
未収金	482,106	486,641	0.1	100.9
貯蔵品	0	0	0.0	
前払費用	0	0	0.0	
前払金	0	0	0.0	
その他流動資産	0	0	0.0	
資 産 合 計	570,796,261	561,868,738	100.0	98.4

借 对 照 表

平成26年度			平成27年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
467,934,403	91.6	89.7	456,244,112	91.0	97.5
467,934,403	91.6	89.7	456,244,112	91.0	97.5
1,099,713	0.2	100.0	1,099,713	0.2	100.0
4,090,000	0.8	100.0	4,090,000	0.8	100.0
578,827,673	113.3	100.0	578,827,673	115.5	100.0
65,600,105	12.8	100.0	65,878,745	13.1	100.4
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
181,683,088	35.6	141.8	193,652,019	38.6	106.6
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
42,849,045	8.4	106.1	44,920,629	9.0	104.8
42,346,818	8.3	106.1	44,390,607	8.9	104.8
502,227	0.1	103.2	530,022	0.1	105.5
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
510,783,448	100.0	90.9	501,164,741	100.0	98.1

第3表(つづき)

科 目	平成24年度	年 度 別 貸		
		平成25年度		
		金 額	構成比率	対前年比
	円	円	%	%
固定負債	0	0	0.0	
企業債	0	0	0.0	
流動負債	39,858	39,858	0.0	100.0
一時借入金	0	0	0.0	
未払金	39,858	39,858	0.0	100.0
前受金	0	0	0.0	
企業債	0	0	0.0	
繰延収益	0	0	0.0	
長期前受金	0	0	0.0	
負債合計	39,858	39,858	0.0	100.0
資本金	600,790,720	584,726,281	104.1	97.3
自己資本金	10,538,000	10,538,000	1.9	100.0
借入資本金	408,976,458	392,912,019	69.9	96.1
引継資本金	181,276,262	181,276,262	32.3	100.0
剰余金	30,034,317	22,897,401	4.1	76.2
資本剰余金	0	0	0.0	
受贈財産評価額	0	0	0.0	
寄付金	0	0	0.0	
その他資本剰余金	0	0	0.0	
利益剰余金	30,034,317	22,897,401	4.1	76.2
減債積立金	0	0	0.0	
利益積立金	0	0	0.0	
建設改良積立金	0	0	0.0	
繰越未処分利益剰余金	32,561,329	30,034,317	5.3	92.2
当年度純利益	2,527,012	7,136,916	1.3	282.4
資本合計	570,756,403	561,828,880	100.0	98.4
負債・資本合計	570,796,261	561,868,738	100.0	98.4

借 对 照 表

平成26年度			平成27年度		
金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
円	%	%	円	%	%
350,428,946	68.6		328,540,606	65.6	93.8
350,428,946	68.6		328,540,606	65.6	93.8
21,834,141	4.3	54,779.8	22,016,814	4.4	100.8
0	0.0		0	0.0	
43,370	0.0	108.8	128,474	0.0	296.2
0	0.0		0	0.0	
21,790,771	4.3		21,888,340	4.4	100.4
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
372,263,087	72.9	933,973.3	350,557,420	69.9	94.2
191,814,262	37.6	32.8	191,814,262	38.3	100.0
10,538,000	2.1	100.0	10,538,000	2.1	100.0
0	0.0	0.0	0	0.0	
181,276,262	35.5	100.0	181,276,262	36.2	100.0
53,293,901	10.4	232.8	41,206,941	8.2	77.3
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
53,293,901	10.4	232.8	41,206,941	8.2	77.3
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
0	0.0		0	0.0	
22,897,401	4.5	76.2	53,293,901	10.6	232.8
30,396,500	6.0	425.9	12,086,960	2.4	39.8
138,520,361	27.1	24.7	150,607,321	30.1	108.7
510,783,448	100.0	90.9	501,164,741	100.0	98.1

第4表

財 務 分 析 に

分析項目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産 / 総資産 × 100	% 93.3	% 92.8	% 91.6	% 91.0
	2 固定負債 構成比率	固定負債 / 総資本 × 100	71.7	69.9	68.6	65.6
	3 自己資本 構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	28.3	30.1	27.1	30.1
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 × 100	329.1	308.7	337.8	302.9
	5 固定長期 適合率	固定資産 / (自己資本+固定負債) × 100	93.3	92.8	95.7	95.2
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	96,222.7	101,326.0	196.2	204.0
	7 酸性試験 比率 (当座比率)	(現金・預金+未収金 - 貸倒引当金) / 流動 負債 × 100	96,222.7	101,326.0	196.2	204.0
	8 現金・預 金比率	現金・預金 / 流動負債 × 100	95,013.1	100,105.1	193.9	201.6
9 負債比率	負債 / 自己資本 × 100	252.8	232.6	268.7	232.8	
回 轉 率	10 総資本 回轉率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2}	回 0.01	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	11 自己資本 回轉率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末自己資本+期首自己資本) ÷ 2}	0.04	0.04	0.04	0.05
	12 固定資産 回轉率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末固定資産+期首固定資産) ÷ 2}	0.01	0.01	0.01	0.01
	13 流動資産 回轉率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末流動資産+期首流動資産) ÷ 2}	0.16	0.15	0.28	0.31
	14 現金・預 金回轉率	当年度支出額 / {(期末現金・預金+期首現金 ・預金) ÷ 2}	0.71	0.81	0.86	0.76
	15 未収金 回轉率	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期末営業未収金+期首営業未収金) ÷ 2}	13.14	12.52	13.06	14.25
	16 減価 償却率	当年度減価償却費 / (有形固定資産+無形 固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減 価償却費)	0.02	0.02	0.02	0.03
17 経営資本 回轉率	営業収益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2}	0.01	0.01	0.01	0.01	

関 する 調 書

備	考
1	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率は、総資産に対する割合であり、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。</p>
2	<p>固定負債構成比率は、資本総額に占める割合を示す。</p>
3	<p>自己資本構成比率は、資本総額に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安定性が大きいものといえる。</p>
4	<p>(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
5	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。</p>
6	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。</p>
7	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
8	<p>現金・預金比率は、流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。</p>
9	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の要件であるので100%以下を理想値とする。</p>
10	<p>(回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
11	<p>自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
12	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
13	<p>流動資産回転率は、現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
14	<p>現金・預金回転率は、1年間に企業から流出した現金・預金の総額と、現金・預金残高との関係であり、現金・預金の流れの速度を測定するものである。</p>
15	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
16	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>
17	<p>経営資本回転率は、経営資本が1年間に何回転したかを表すもので、純粹に経営に使われている資本と収益との割合を示し、この数値は高い方が利用度のよいことを意味する。</p>

第4表(つづき)

財 務 分 析 に

分析項目	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
18 総資本 利益率	当年度純利益 / {(期末総資本+期首総資本) ÷ 2} × 100	% 0.4	% 1.3	% 5.7	% 2.4
19 自己資本 利益率	当年度純利益 / {(期末自己資本+期首自己 資本) ÷ 2} × 100	1.6	4.4	19.8	8.4
20 純利益対 総収益率	当年度純利益 / 総収益 × 100	10.7	25.5	91.7	34.4
21 総収益対 総費用比 率	総収益 / 総費用 × 100	111.9	134.1	52.2	152.4
22 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100	33.8	32.2	32.4	35.5
23 経営資本 営業利益 率	営業利益 / {(期末経営資本+期首経営資本) ÷ 2} × 100	2.1	2.1	2.6	2.3
24 営業利益 対営業収 益比率	営業利益 / 営業収益 × 100	196.3	210.3	194.7	179.4
そ の 他 25 企業債償 還額対減 価償却費 比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費 × 100	107.3	146.6	172.9	182.1

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債(退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 6 経 営 資 本 = 総資産 - 投資有価証券 - 建設仮勘定

関 する 調 書

備	考
18	<p>(収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好といえる。)</p> <p>総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
19	<p>自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p>
20	<p>純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残され純利益となったものの割合を示すものである。</p>
21	<p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
22	<p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものである。</p>
23	<p>経営資本営業利益率は、資本の収益性、流動性を示し、10%前後が最もよいとされている。</p>
24	<p>営業利益対営業収益比率は、営業利益と営業収益を対比したものであり、高いほど良好といえる。</p>
25	<p>企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。</p>

